
監 査 委 員

27年監査公表第3号

平成26年度に執行した監査の結果（平成26年4月1日から平成26年8月31日までの執行分）に基づき講じた措置について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第12項の規定により、京都府知事、京都府教育委員会教育長及び京都府警察本部長から通知があったので、次のとおり公表する。

平成27年 3月27日

京都府監査委員	植 田	喜 裕
同	山 口	勝
同	村 山	佳 也
同	井 上	元

定 期 監 査

監査の結果

【部局別】

(1) 総務部

府有資産活用課（監査実施年月日：平成26年7月2日・8月4日）

(指摘)

財産が異動しているにもかかわらず、府有資産管理・活用システムへの登録が行われていない事例が認められた。

(措置の内容)

監査実施後、速やかに登録を行うとともに他の登録内容について事実と異なる案件が存在しないか調査を行った上、課内の担当間において連絡を密にすることは元より、文書によって情報伝達するスキームを構築した。

(2) 健康福祉部

① 高齢者支援課（監査実施年月日：平成26年7月2日・8月6日）

(指摘)

契約期間を越えた履行があったにもかかわらず、履行確認時に検出できていなかった等の事例が認められた。

(措置の内容)

指摘後、直ちに課内会議を開催し、各副課長及び課内職員に指摘事項を周知、内容を共有するとともに、適正な事務処理及び決裁過程におけるチェック体制について再度徹底を図った。

また、「会計事務の手引き」「会計事務のチェックポイント」等を活用し、適正な会計事務処理について周知徹底を図った。

② 家庭支援課（監査実施年月日：平成26年6月16日・8月6日）

(指摘)

年度内に実施すべき履行確認検査が年度を越えて行われていた等の事例が認められた。

(措置の内容)

平成26年度委託契約については、年度内の委託期間内に履行確認検査を実施するよう事務処理を改め、その内容について課内全職員に周知徹底を図った。

(指摘)

同種・同時期の工事を分割して、随意契約により発注している事例が認められた。

(措置の内容)

平成26年度においては、当課発注工事を一般競争入札により実施するとともに、各公所を含めて計画的な修繕工事を実施するよう指導した。一般競争入札の原則について課内全職員に周知徹底を図った。

(3) 農林水産部

林務課（監査実施年月日：平成26年7月10日・11日・8月6日）

(指摘)

物品が手続なく廃棄されている事例が認められた。

(措置の内容)

当該物品の不用及び廃棄の決定を行うとともに、平成26年8月に開催した課内会議におい

て、今後は、備品等登録表と現物との定期的な照合を行うなど、適正な管理に努めるよう関係職員に周知徹底を図った。

(4) 建設交通部

① 砂防課（監査実施年月日：平成26年7月14日・8月8日）

(指摘)

土地の借用に係る契約書を紛失している事例が認められた。

(措置の内容)

借受先も契約書原本を紛失していたことから、府の保管する契約書の写しを参考に、改めて借受面積等について現地立会を含めた確認を行い、現在最終的な調整をしているところである。

また、再発防止のため、契約書は一件ファイルにまとめて保管することとし、担当者に周知徹底を図った。

② 都市計画課（監査実施年月日：平成26年7月15日・8月8日）

(指摘)

土地の借用に係る契約書を紛失している事例が認められた。

(措置の内容)

契約書原本の紛失により、双方において契約が現存することを確認するため、奥書証明入りの契約書原本のコピーの交付を契約先の近畿財務局から受けた。また、再発防止のため、契約書は一件ファイルにまとめて保管することとし、担当者に周知徹底を図った。

(5) 教育委員会

① 学校教育課（監査実施年月日：平成26年6月16日・8月4日）

(指摘)

収入証紙について、本来収入すべき年度の翌年度に収入として報告していた事例が認められた。

(措置の内容)

監査終了後直ちに、平成26年6月分の収入証紙実績報告から、申請書を受理した時点の当該月の実績報告とするように教員免許担当を含めた関係職員に周知徹底を図った。

② 福利課（監査実施年月日：平成26年6月12日・8月4日）

(指摘)

物品が手続なく廃棄されている事例が認められた。

(措置の内容)

当該物品の不用及び廃棄の決定を行うとともに、平成26年7月に全職員に対し、会計規則等に基づく適正な事務処理について確認を行い、現物照合を定期的に行い、物品を異動する際には、担当者間で十分な連携を行うなど、管理

する物品の使用状況を常に把握できる体制づくりを進めるよう周知徹底を図った。

(6) 警察本部

右京警察署（監査実施年月日：平成26年 5月15日）

（指摘）

消防用設備等の点検が行われていない事例が認められた。

（措置の内容）

平成26年 6月に開催した課内担当者会議において、今後は、法定点検等の年間契約チェックリストを作成し、実施すべき時期に間に合うように契約手続を行うよう指示徹底した。

【例月出納検査】

(1) 職員長

給与厚生課（監査実施年月日：平成26年 5月27日・28日・30日）

（指摘）

歳出科目の誤りを繰り返していた事例が認められた。

（措置の内容）

平成26年 6月に関係職員に対し、支出事務の適正な執行について再度周知徹底するとともに、関係書類に支出科目の明記を行う等の事務処理の改善、及びチェック体制の充実を図った。

(2) 健康福祉部

高齢者支援課（監査実施年月日：平成26年 4月24日・25日・28日）

（指摘）

平成24年度予算で支出すべき経費を平成25年度の予算から支出している事例が認められた。

（措置の内容）

指摘後、直ちに関係職員による担当者会議を開催し、支出に関する適正な事務について周知徹底を図るとともに、今後は業者からの請求書と納品書を複数の職員でチェックするよう課内の処理体制を改善した。



27年監査公表第 4 号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第 9 項の規定により、平成26年度に執行した監査の結果（平成26年11月 4日から平成27年 1月30日までの間に執行した機関）を次のとおり公表する。

平成27年 3月27日

京都府監査委員 植 田 喜 裕
同 山 口 勝
同 村 山 佳 也

同 井 上 元

なお、監査執行者は次のとおりである。

監 査 委 員	執 行 期 間
植 田 喜 裕	平成26年11月 4日～平成27年 1月30日
山 口 勝	平成26年11月 4日～平成27年 1月30日
村 山 佳 也	平成26年11月 4日～平成27年 1月30日
井 上 元	平成26年11月 4日～平成27年 1月30日

第 1 定期監査

平成26年11月 4日から平成27年 1月30日までの間における定期監査を次のとおり執行した。

1 監査実施機関、監査実施日及び実施方法

平成26年度の監査対象機関のうち、知事部局34箇所、教育委員会55箇所、警察本部 9 箇所、その他行政委員会 1 箇所の計99箇所について監査を執行した。その他主要な工事 2 箇所について、別に工事監査を執行した。

監査の実施方法は、監査対象機関等に出向き、関係書類や事務事業の実態を調査し、併せて関係者から説明を聴取する「実地監査」及び関係書類の提出を求め、これに基づき関係者から説明を聴取する「書面監査」により行った。

また、会計事務に係る月例点検を例月出納検査と併せて実施した。

なお、監査実施機関の名称、監査実施日及び実施方法等は、次表のとおりである。

実施機関名等	監査実施日	実施方法
職員研修・研究支援センター	平成26年 9月 1日～12月26日	書面監査
京都府東京事務所	平成26年 9月 1日～12月26日	書面監査
府立消防学校	平成26年 9月 1日～12月26日	書面監査
府立植物園	平成26年12月17日	書面監査
府立総合資料館	平成26年 9月 1日～12月26日	書面監査
公営企業管理事務所	平成26年 9月 1日～12月26日	書面監査
保健環境研究所	平成26年 9月 1日～12月26日	書面監査
精神保健福祉総合センター	平成26年 9月29日・12月16日	実地監査
宇治児童相談所	平成26年 9月 1日～12月26日	書面監査
府立淇陽学校	平成26年 9月 1日～12月26日	書面監査

府立洛南病院	平成26年 9月16日・17日・11月20日	実地監査	府立北稜高等学校	平成26年 9月1日～12月26日	書面監査
府立看護学校	平成26年 9月1日～12月26日	書面監査	府立洛東高等学校	平成26年 9月1日～12月26日	書面監査
計量検定所	平成26年 9月1日～12月26日	書面監査	府立鳥羽高等学校	平成26年 9月1日～12月26日	書面監査
織物・機械金属振興センター	平成26年 9月1日～12月26日	書面監査	府立嵯峨野高等学校	平成26年 9月1日～12月26日	書面監査
府立京都高等技術専門学校	平成26年 9月1日～12月26日	書面監査	府立北嵯峨高等学校	平成26年 9月1日～12月26日	書面監査
府立陶工高等技術専門学校	平成26年 9月1日～12月26日	書面監査	府立北桑田高等学校	平成26年 9月1日～12月26日	書面監査
府立京都障害者高等技術専門学校	平成26年 9月1日～12月26日	書面監査	府立桂高等学校	平成26年 9月1日～12月26日	書面監査
府立農業大学校	平成26年 9月1日～12月26日	書面監査	府立洛西高等学校	平成26年 9月1日～12月26日	書面監査
病害虫防除所	平成26年 9月29日・10月1日・2日・28日	実地監査	府立桃山高等学校	平成26年 9月1日～12月26日	書面監査
農林水産技術センター	平成26年 9月29日・10月1日・2日・28日・11月5日・20日・26日	実地監査	府立東稜高等学校	平成26年 9月1日～12月26日	書面監査
南丹家畜保健衛生所	平成26年 9月1日～12月26日	書面監査	府立向陽高等学校	平成26年 9月1日～12月26日	書面監査
中丹家畜保健衛生所	平成26年 9月1日～12月26日	書面監査	府立乙訓高等学校	平成26年 9月1日～12月26日	書面監査
丹後家畜保健衛生所	平成26年 9月1日～12月26日	書面監査	府立西乙訓高等学校	平成26年 9月1日～12月26日	書面監査
水産事務所	平成26年11月7日・26日	実地監査	府立城南菱創高等学校	平成26年 9月1日～12月26日	書面監査
京都林務事務所	平成26年12月16日・17日・平成27年 1月15日	実地監査	府立菟道高等学校	平成26年 9月1日～12月26日	書面監査
府立林業大学校	平成26年 9月1日～12月26日	書面監査	府立城陽高等学校	平成26年 9月1日～12月26日	書面監査
京都土木事務所	平成26年12月15日～17日・平成27年 1月15日	実地監査	府立西城陽高等学校	平成26年 9月1日～12月26日	書面監査
大野ダム総合管理事務所	平成26年 9月1日～12月26日	書面監査	府立京都八幡高等学校	平成26年 9月1日～12月26日	書面監査
乙訓教育局	平成26年 9月1日～12月26日	書面監査	府立久御山高等学校	平成26年12月3日	書面監査
山城教育局	平成26年 9月1日～12月26日	書面監査	府立田辺高等学校	平成26年 9月1日～12月26日	書面監査
南丹教育局	平成26年 9月1日～12月26日	書面監査	府立木津高等学校	平成26年 9月1日～12月26日	書面監査
中丹教育局	平成26年 9月1日～12月26日	書面監査	府立南陽高等学校	平成26年 9月1日～12月26日	書面監査
丹後教育局	平成26年11月14日・12月3日	実地監査	府立農芸高等学校	平成26年 9月1日～12月26日	書面監査
総合教育センター	平成26年 9月1日～12月26日	書面監査	府立須知高等学校	平成26年 9月1日～12月26日	書面監査
府立図書館	平成26年 9月1日～12月26日	書面監査	府立綾部高等学校	平成26年 9月1日～12月26日	書面監査
丹後郷土資料館	平成26年 9月1日～12月26日	書面監査	府立工業高等学校	平成26年 9月1日～12月26日	書面監査
府立洛北高等学校附属中学校	平成26年 9月1日～12月26日	書面監査	府立大江高等学校	平成26年 9月1日～12月26日	書面監査
府立山城高等学校	平成26年 9月1日～12月26日	書面監査	府立東舞鶴高等学校	平成26年 9月1日～12月26日	書面監査
府立鴨沂高等学校	平成26年12月12日	書面監査	府立西舞鶴高等学校	平成26年 9月1日～12月26日	書面監査
府立洛北高等学校	平成26年 9月1日～12月26日	書面監査	府立宮津高等学校	平成26年11月7日・26日	実地監査

府立海洋高等学校	平成26年 9月 1日～12月26日	書面監査
府立加悦谷高等学校	平成26年11月21日	書面監査
府立峰山高等学校	平成26年 9月 1日～12月26日	書面監査
府立網野高等学校	平成26年 9月 1日～12月26日	書面監査
府立盲学校	平成26年 9月 1日～12月26日	書面監査
府立向日が丘支援学校	平成26年 9月 1日～12月26日	書面監査
府立宇治支援学校	平成26年 9月 1日～12月26日	書面監査
府立城陽支援学校	平成26年 9月 1日～12月26日	書面監査
府立八幡支援学校	平成26年 9月 1日～12月26日	書面監査
府立南山城支援学校	平成26年 9月 1日～12月26日	書面監査
府立丹波支援学校	平成26年 9月 1日～12月26日	書面監査
府立舞鶴支援学校	平成26年 9月 1日～12月26日	書面監査
府立与謝の海支援学校	平成26年11月 6日	書面監査
下京警察署	平成26年12月 2日・平成27年 1月13日	実地監査
西京警察署	平成26年 9月24日・12月16日	実地監査
宇治警察署	平成27年 1月 9日	書面監査
城陽警察署	平成27年 1月 9日	書面監査
八幡警察署	平成27年 1月 7日	書面監査
田辺警察署	平成27年 1月 7日	書面監査
木津警察署	平成27年 1月16日	書面監査
宮津警察署	平成26年11月12日	書面監査
京丹後警察署	平成26年11月 6日・12月 3日	実地監査
南丹土木事務所	平成26年 9月 8日～11日・10月 1日	実地監査
丹後広域振興局	平成26年11月10日～14日・27日	実地監査
丹後保健所	平成26年11月14日・27日	実地監査
丹後土地改良事務所	平成26年11月10日～14日・27日	実地監査
丹後農業改良普及センター	平成26年11月10日～14日・27日	実地監査
丹後土木事務所	平成26年11月10日～13日・27日	実地監査
京都海区漁業調整委員会	平成26年11月 7日・26日	実地監査
医療課（公立大学法人北部医療センター）	平成26年11月28日	工事監査

文化政策課（京都府立ゼミナールハウス）	平成26年12月24日	工事監査
例月出納検査（会計事務月例点検）	平成26年11月25日・28日	-
	平成26年12月19日・25日	-
	平成27年 1月27日・30日	-

※ 書面監査のうち監査実施日が「平成26年 9月 1日～12月26日」となっている機関については、この期間に監査委員事務局職員が在庁により検査を行った。

2 監査執行における重点事項

定期監査は、平成25年度分の財務に関する事務の執行及び経営に関する事業の管理について、平成26年度監査計画及び監査実施要綱に基づき、次の重点事項を踏まえ執行した。

とりわけ、京都府の財政状況が極めて厳しい中で、行財政の効率的かつ適正な執行が強く求められていることに鑑み、事務事業の経済性、効率性及び有効性といった視点も踏まえた監査の執行に努めた。

監査における重点事項

- (1) 合规性・正確性視点といった手続面のみならず、内容面にも踏み込んで監査を行い、公金の有効活用等が図られているか等府民目線に立った監査を実施する。
- (2) 現地・現場主義による監査委員審査の充実

3 監査の結果

監査の結果は以下のとおりである。

(1) 指摘

会計一般	収入	支出	契約	物品	財産	現金	課税	納税	工事	その他	合計
0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	2

① 支出

・歳出科目の誤りを繰り返していた事例が認められた。（産業労働総務課）

② 契約

・業務委託において、不適切な契約分割が行われていた事例が認められた。（南丹土木事務所）

(2) 注意

会計一般	収入	支出	契約	物品	財産	現金	課税	納税	工事	その他	合計
0	3	4	11	5	0	0	0	0	5	1	29

第2 財政的援助団体等監査

平成26年11月 4日から平成27年 1月30日までの間における財政的援助団体等監査を次のとおり執行した。

1 監査実施機関、監査実施日及び実施方法

地方自治法第199条第7項の規定により、府が平成25年度において補助金の交付等をしている団体に対し、その事業が、補助等の目的に沿って適正かつ効果的に行われているかなどについて実施した。

監査の対象は、①補助金等交付団体（補助金、交付金、負担金、貸付金等の財政的援助を行っている団体）、②出資団体（資本金、基本金等の4分の1以上を出資している団体）及び③公の施設の指定管理者の中から抽出により選定した15団体である。

監査の実施方法は、監査対象機関等に出向き、関係書類や事務事業の実態を調査し、併せて関係者から説明を聴取する「実地監査」及び関係書類の提出等を求め、これに基づき関係者から説明を聴取する「書面監査」により行った。

実施機関名等	区分	監査実施日	実施方法
丹後地区土地開発公社	出資	平成26年11月20日	書面監査
社会福祉法人 大樹会	補助	平成26年12月12日	書面監査
公益財団法人 京都府消防協会	補助	平成26年12月15日	書面監査
公益社団法人 京都府青少年育成協会	管理	平成26年12月4日	書面監査
公益財団法人 京都府長岡京記念文化事業団	出資	平成26年12月4日	書面監査
公益財団法人 京都府丹後文化事業団	出資	平成27年1月14日	書面監査
学校法人 京都西山学園	補助	平成26年11月17日	書面監査
京都府公立大学法人	出資補助	平成27年1月15日・19日～21日・27日	実地監査
公益財団法人 丹後中央病院	補助	平成26年11月20日	書面監査
財団法人 京都府民総合交流事業団	出資	平成26年12月9日	書面監査
一般財団法人 丹後あじわいの郷	出資	平成26年11月21日	書面監査

株式会社 京都総合食品センター	出資	平成26年12月11日	書面監査
京都市森林組合	補助	平成26年12月8日	書面監査
京北森林組合	補助	平成26年12月9日	書面監査
京都府住宅供給公社	出資管理	平成26年12月10日・11日・平成27年1月13日	実地監査

2 監査における調査事項

監査は、監査実施要綱に基づき、次の事項を踏まえて執行した。

監査における調査事項

(1) 全般的調査事項

ア 補助金等の交付団体については、交付の目的に沿って事業活動がなされているか。

イ 出資団体については、出資の目的に沿って事業活動が行われているか。また、事業活動や経営内容について改善を要する点はないか。

ウ 公の施設の管理団体については、効率的で良好な管理運営が行われているか。

(2) 財務経理に関する事項

ア 会計基準等に基づき適正かつ効果的に経理されているか。

イ 内部牽制（チェック）体制は採られているか。

ウ 経費の支出に係る証拠書類が、適切に保存されているか。

エ 契約方法や事務処理について、改善を要する点はないか。

オ 決算に係る計数は、決算書等の所定の項目に沿って表示されているか。

3 監査の結果

監査の結果は、次のとおりである。

補助金等に係る事業、事業運営及び管理委託に係る事業は、いずれも所期の目的に沿って執行されていたが、経理事務について、3件の注意を要する事例が認められた。